

三大都市圏における 個人住民税の減少と人口構成・住宅開発との関係

佐藤 洋 (東京大学大学院生・日本学術振興会特別研究員)

本稿では三大都市圏郊外の自治体において、将来的な個人住民税額がどのように変化するのか、大都市圏内の自治体間および三大都市圏間での地域差と、人口構成および住宅開発との関係を明らかにすることを目的に、統計資料をもとに空間分析を用いて検討した。本稿の分析により得られた知見は、以下のとおりである。①三大都市圏の自治体では、2025年～2030年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が増加し、2030年～2035年に乖離の大きさがピークを迎えるという傾向が共通する。大都市圏中心部から20km圏の自治体では、2020年～2025年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が現れ、税収増減率と人口増減率との乖離が他の地域よりも早く進行する。東京大都市圏は名古屋大都市圏および大阪大都市圏よりも乖離の程度が大きい自治体が多い。②大都市圏郊外における個人住民税の変化は、1970年代前半コーホート（団塊ジュニア世代）、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホート男性割合の高い自治体から、人口増減率よりも税収増減率が低くなる。③人口増減率と税収増減率との乖離が大きい自治体では住宅開発が特定の時期に集中し、自治体の分布も特定の地域に集中している。郊外住宅地が特定の時期に集中的に開発され、人口構成に偏りが生じた結果として、郊外自治体では将来的に人口増減率と税収増減率との乖離が大きくなると推察される。

キーワード：地方財政、個人住民税、三大都市圏、大都市圏郊外、人口構成、住宅開発

1 はじめに

現在の日本における人口減少・高齢化は、特に地方圏において顕著であるが、高齢者の総数は大都市圏で卓越しており、今後、高齢化をめぐる問題は大都市圏郊外で顕在化が予想される（岩間 2014）。具体的には、大都市圏郊外に多く分布する1960年代から1980年代に開発された住宅地では、老朽化した住宅の大規模修繕などの維持・管理が不可欠であり（佐藤 2019）、高齢化による社会保障関係費用の増加（宮澤 2006）、生産年齢人口の減少による地方税収の減少（諸富 2018）などが問題視されてきた。

地理学では、大都市圏の郊外化が緩やかになり、都心への人口回帰が生じ始めた1990年代後半以降、郊外での人口流出による空き家問題（久保 2015; 由井ほか 2016）やニュータウンのオールドタウン化（宮澤 2006; 川口 2007; 佐藤 2019）など、大都市圏郊外における人口減少・高齢化に関する問題に焦点が当てられた。また、大都市圏郊外にお

ける公共サービスの問題も、郊外で需要が増加している介護サービスに焦点を当てた畠山（2004）や、大都市圏では団塊世代が後期高齢者の年齢に達すると、介護を要する高齢者が急増して大量の入所施設を整備する必要が生じ、巨額の財政支出が必要になると論じた神谷（2018）などの研究蓄積がある。

大都市圏郊外における自治体の財政問題については、前述の諸富（2018）のほか、都市財政学での研究蓄積（林 2008, 2009; 林ほか 2018 など）がある。地理学から地方自治体の財政問題を扱った研究は、地方圏の自治体で重要な役割を果たし、財政トランスファーの機能をもつ地方交付税に焦点を当てた梶田（1999, 2001, 2003, 2008）や、広域合併都市発足後の都市経営の展開と特性を公共投資の配分に注目して分析した美谷（2003）などがある。地方交付税などの依存財源¹⁾に頼らざるを得ない地方圏の自治体とは異なり、大都市圏の自治体には人口や法人が集中するため、地方税などの自主財源が大部分を占める。また、都心部では大企業の立地

により法人関係の税収が豊富であるが、郊外住宅地の性質が強い大都市圏郊外の自治体では、企業や工場の立地は少なく、歳入に占める個人住民税の割合が大きい。それゆえに、大都市圏郊外自治体の財政運営では、個人住民税が重要な位置を占めている(佐藤 2021)。

大都市圏郊外における財政運営や個人住民税の問題に関しては、佐藤(2021, 2022a)が東京大都市圏の個人住民税を中心とした地方税の低徴収率地域に注目し、貧困問題や人口流動性との関係を論じた。また、佐藤(2022b)は、大都市圏自治体における財政の将来推計に焦点を当て、マンパワーやノウハウの不足により、財政の将来推計が実施できない自治体があることを明らかにし、財政に関する広域連携の可能性を検討した。さらに、佐藤(2022c)は、横浜市を事例に個人住民税の将来推計を行い、2030年～2035年に横浜市の個人住民税収入が本格的な減少局面となり、人口増減率よりも税収増減率が低く、財政運営が厳しくなるとした。また、1970年代前半コーホート(団塊ジュニア世代)、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホート男性割合が大きい地域を中心に、税収増減率が人口増減率を下回ることを問題視し、将来的な個人住民税の減少に人口構成が大きく影響することを示した。

このように、大都市圏郊外の自治体では将来的に多様な問題が生じ、財政運営が苦しくなることが想定される。歳入の根幹となる地方税、特に基幹税とされる個人住民税²⁾がどのように変化するのか明らかにすることは、自治体が持続的な財政運営を行うことのみならず、公共サービスやアメニティの維持など、都市経営の立場からも重要である。

前述の佐藤(2022c)は、横浜市を事例に個人住民税の将来推計を行い、自治体内部で地域差があることを示した。しかし、大都市圏の自治体間、あるいは大都市圏間でのマクロな地域差については扱われておらず、その他の既存研究でも将来的な税収減少

の地域差は明らかにされていない。また、地理学では前述のように大都市圏郊外を対象とした研究蓄積は豊富にあるが、人口減少・高齢化が自治体の行財政運営に対してどの程度の影響をもたらすのか、財政的な観点から大都市圏郊外の問題を扱った研究は、論旨の一部で多摩ニュータウンを擁する多摩市の財政状況に言及した宮澤(2006)を除くと希少である。

そこで、本稿では、大都市圏郊外の自治体において、将来的な個人住民税額がどのように変化するのか、大都市圏内の自治体間および三大都市圏間での地域差と、人口構成および住宅開発との関係を明らかにすることを目的とする。調査対象は、東京、名古屋、大阪の三大都市圏の市町村とする。従来から人口や経済の東京への一極集中が指摘されており(富田 1995)、個人住民税の変化の地域差を三大都市圏間で比較検討することは、日本全体の都市政策や自治体運営に対して重要な示唆を与える可能性があると考えられる。

なお、本稿での三大都市圏郊外は、稲垣(2003)および谷(2015)を参考に、2020年国勢調査における三大都市圏中心部(東京特別区、名古屋市、大阪市)への通勤率(常住就業者に占める三大都市圏中心部への通勤者の割合)が5%以上であり、東京特別区、名古屋市、大阪市を除いた自治体と定義する。

研究方法は、三大都市圏郊外の各自治体の個人住民税を佐藤(2022c)の算定方法に基づいて将来推計し、変化の傾向や地域差を検討する。また、空間分析を用いて、人口構成および住宅開発時期との関係を中心に検討する。同一コーホート人口や同年代に開発された住宅が空間的に集中する地域を検出し、地域特性を解釈することにより、個人住民税額の地域差と、人口構成および住宅開発との関係を検討する。以下、IIでは三大都市圏の個人住民税の変化を検討し、IIIでは個人住民税と人口構成、IVでは個人住民税と住宅開発との関係を検討する。Vでは本稿で得られた知見をまとめる。

II 三大都市圏における個人住民税の将来推計

個人住民税の将来推計を試みた既存研究により、個人住民税は生産年齢人口に規定されることが明らかにされている（前川 2017; 高橋ほか 2017; 横浜市財政局 2020; 佐藤 2022c). 横浜市財政局(2020)による長期財政推計では、2020年から2065年までの個人市民税を、各年代の人口推計から得た各年度の納税者数と1人当たり収入から見込んだ総所得金額に基づいて算出している。

これらの推計方法を踏まえて、本稿では三大都市圏の自治体を対象として、佐藤(2022c)と同様に、以下の手順で個人市民税を推計した。①賃金構造基本統計調査により生産年齢人口の各年代(男女別・5歳ごと)の平均年収を算定する。②国立社会保障・人口問題研究所が公表した各年代の推計人口(以下、「社人研推計人口」とする)を乗じて各年代の年収合計を算定する。③2020年時点の個人市民税の総額を各年代の年収合計で除する。④その割合を各年代の年収合計に乗じて、各年代の個人市民税課税額を算出し合算する。⑤2020年の各自治体の個人市民税徴収率を乗じ、最終的な個人市民税収入額を求める。

なお、個人住民税の変化には税制改正など人口構成以外の要因³⁾も影響すると考えられるが、本稿では想定せずに分析を行う。また、将来推計および後に行う空間分析の精緻化のために、政令指定都市は社人研推計人口が区単位で公表されている千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市は区単位で算定する。区単位で公表されていない、さいたま市、相模原市、堺市は市全体で算定する。

以上の方法により算定した、個人住民税の将来的な変化を複数の視点から検討する。まず、マクロな視点から変化を把握するために、三大都市圏間での比較を行う。各大都市圏における自治体の個人住民税と生産年齢人口をそれぞれ合算し、2020年を100%とした場合の個人住民税増減率(以下、「税

取増減率」とする)と人口増減率を図1に示した。

図1を参照すると、三大都市圏では共通して税収と人口が減少傾向にあることが見て取れる。最も緩やかに減少するのは名古屋大都市圏であり、2045年でも80%を超えている。東京大都市圏は名古屋大都市圏と類似した推移を示すが、増減率が2~3%低い。大阪大都市圏では税収と人口が最も急激に減少し、2035年以降、東京大都市圏および名古屋大都市圏と比較して特に増減率が低くなり、2045年には75%を下回る。

一方で、各大都市圏の税収増減率と人口増減率との差異に着目すると、名古屋大都市圏および大阪大都市圏は常に人口増減率よりも税収増減率が高く推移するが、東京大都市圏では2035年以降に人口増減率よりも税収増減率が低く推移するという特徴がある。人口増減率よりも税収増減率が低いことにより、財政運営が厳しくなる(諸富 2018; 佐藤 2022c)という現象は、特に東京大都市圏の自治体において顕在化すると推察される。

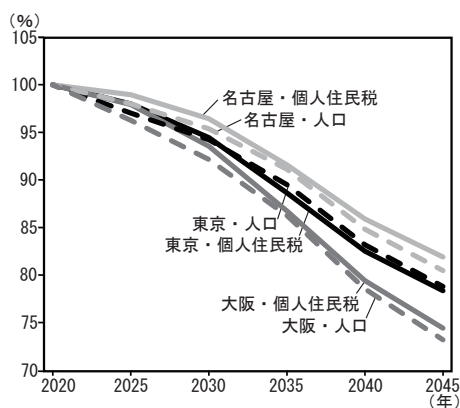


図1 三大都市圏の個人住民税および人口の増減率
2020年を100%とした場合の増減率を示す。東京・名古屋・大阪は各大都市圏、個人住民税は各大都市圏の自治体における個人住民税の総額の増減率、人口は各大都市圏自治体における生産年齢人口の増減率を示す。
日本の地域別将来推計人口(2018年社人研推計)、2020年国勢調査、2020年地方財政状況調査、2020年賃金構造基本統計調査により作成。

次に、三大都市圏の個人住民税および人口の将来的な変化の特徴を踏まえて、各大都市圏内部における税収増減率と人口増減率の乖離⁴⁾がどのような地域差をもつのかを検討する。税収増減率と人口増減率の変化をより明瞭に表現するために、2020年以降の5年ごとの人口増減率と税収増減率の乖離の空間パターンを図2に示した。

2020年～2025年では、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体は東京大都市圏では9自治体(埼玉県戸田市、朝霞市、東京都三鷹市、東村山市、神奈川県横浜市青葉区、川崎市宮前区、藤沢市、逗子市、葉山町)のみであり、都心から20km圏内の自治体が多い。名古屋大都市圏では3自治体(愛知県豊山町、大治町、三重県朝日町)のみであり、名古屋市中心部から10km付近に位置する自治体が該当する。大阪大都市圏では3自治体(兵庫県芦屋市、京都府木津川市、奈良県香芝市)のみであり、大阪市中心部から20km付近の自治体が該当する。

2025年～2030年では、三大都市圏で共通して、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が全体の8割程度を占める。特に、東京大都市圏では都心から40km圏内において、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が9割程度を占め、乖離が1%を超える自治体も東京都西部や神奈川県東部に散見される。名古屋大都市圏では乖離が1%を超える自治体は5自治体(愛知県日進市、東郷町、阿久比町、大治町、三重県朝日町)であり、多くが中心部から20km圏内に分布する。大阪大都市圏では7自治体(大阪府池田市、吹田市、八尾市、兵庫県芦屋市、奈良県香芝市、王寺町、斑鳩町)であり、多くが中心部から20km圏内に分布する。乖離が1%を超える自治体の割合は、東京大都市圏が最も多い。

2030年～2035年では、三大都市圏で共通して、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が9割以上を占め、東京大都市圏では乖離が1%を超える自治体が7割程度ある。東京大都市圏では乖離が1.5%

を超える自治体も都心から20～40km圏において散見される。名古屋大都市圏では乖離が1.5%を超える自治体は中心部から20km付近において、名古屋市の東西に隣接する位置に多く分布する(愛知県春日井市、瀬戸市、長久手市、愛西市など)。大阪大都市圏では乖離が1.5%を超える自治体は、中心部から20km付近において、大阪市の東側に多く分布する(大阪府枚方市、高槻市、大東市など)。

2035年～2040年では、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体数は減少する。東京大都市圏では約半数の自治体が該当するが、名古屋大都市圏、大阪大都市圏では2～3割に留まる。三大都市圏で共通して、乖離のピークは過ぎると考えられる。

2040年～2045年では、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体数は2035年～2040年よりもさらに減少する。東京大都市圏では3割程度、名古屋大都市圏、大阪大都市圏では1～2割に留まる。

全期間の特徴をまとめると、三大都市圏の自治体では、2025年～2030年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が増加し、2030年～2035年に乖離の大きさがピークを迎え、2035年～2040年に乖離が小さくなり、2040年～2045年に乖離はさらに小さくなるという傾向が共通している。また、三大都市圏では空間パターンにも類似した傾向があり、大都市圏中心部から20km圏付近の自治体では、2020年～2025年から人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が現れ、税収増減率と人口増減率との乖離が他の地域よりも早く進行する。しかし、その程度には差異があり、東京大都市圏では、名古屋大都市圏および大阪大都市圏よりも乖離の程度が大きい自治体が多い。また、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体の割合も東京大都市圏が最も多い。それゆえに、図1に示した2020年を基準とした税収増減率と人口増減率は、東京大都市圏のみで人口増減率よりも税収増減率が低く推移するという結果になったと考えられる。

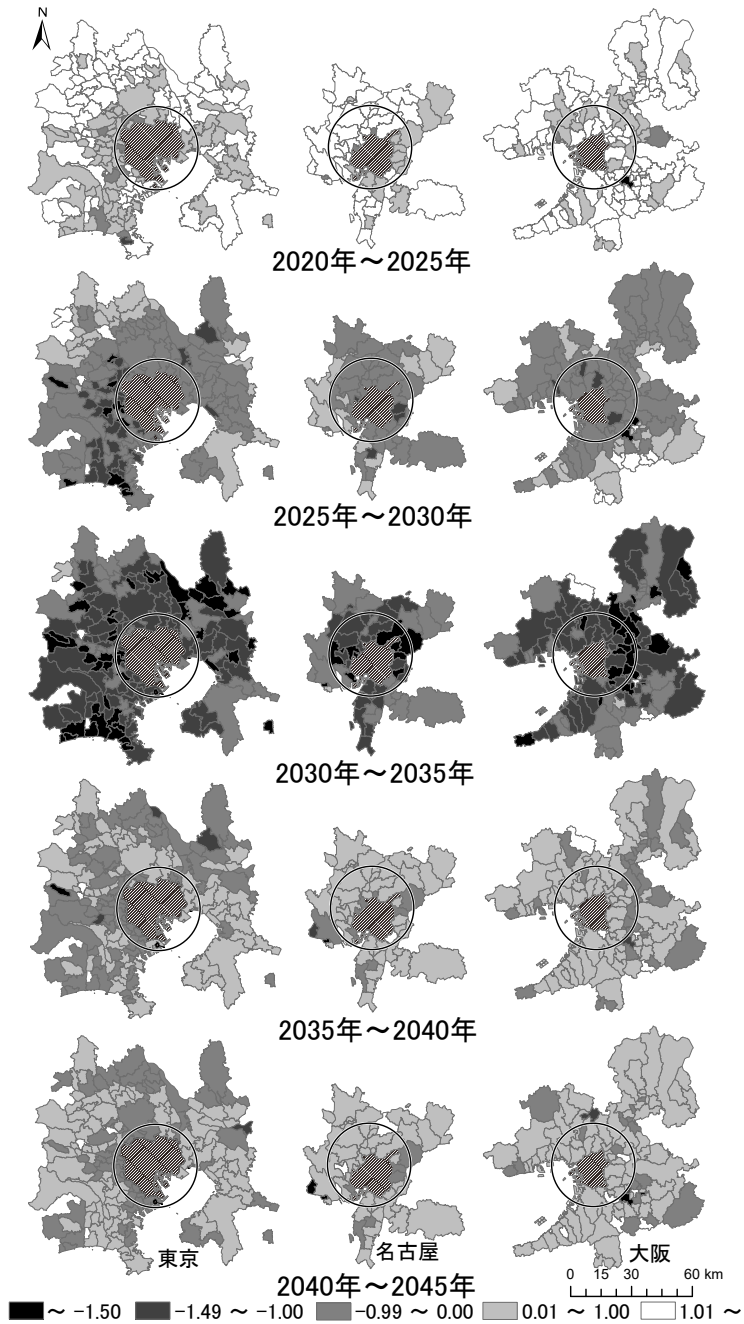


図2 5年ごとの税収増減率と人口増減率との差

単位は%。人口増減率よりも税収増減率が低い場合に負の数値となる。円は東京駅、名古屋市役所、大阪市役所から20kmを示す。斜線は東京特別区、名古屋市、大阪市を示す。日本の地域別将来推計人口（2018年社人研推計）、2020年国勢調査、2020年地方財政状況調査、2020年賃金構造基本統計調査により作成。

III 個人住民税と人口構成との関係

IIでは個人住民税の将来推計により、三大都市圏郊外における多くの自治体では2025年～2030年および2030年～2035年に人口増減率よりも税収増減率が低くなると推定された。同時期の自治体の財政運営では自主財源の確保が困難になることに加えて、高齢化率の上昇による社会保障関係費用の増大が生じ、現在よりも財政運営の苦しい自治体が多くなると予想される。それゆえに、人口増減率よりも税収増減率が低下するプロセスを明らかにすることは、自治体の健全な財政運営に向けて、何らかのインプリケーションを与えると推察される。そこで、既存研究では個人住民税と生産年齢人口との関係が論じられてきたことを踏まえて、三大都市圏郊外の自治体における人口構成に着目し、人口増減率よりも税収増減率が低下するプロセスを検討する。

佐藤(2022c)は、横浜市の各区において2025年～2030年および2030年～2035年に人口増減率よりも税収増減率が低くなる要因は、①同期間に1970年代前半コーホート(団塊ジュニア世代)、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホートが60歳を超えて定年を迎えることにより、年代別の人口が最も多い当該3コーホート男性の給与水準が激減すること、②年代別の給与水準が最も高い40代後半～50代の男性人口が減少すること、の2点にあるとした。本稿でも同様に、三大都市圏における人口構成と給与に着目して検討する。

IIの個人住民税の将来推計で用いた2020年賃金構造基本統計調査により、三大都市圏における年代別および男女別の給与を比較すると、最も給与水準が高いのは40代後半～50代の男性である。男性の年代別給与は年功序列で高くなるが、現行の制度で定年年齢とされることが多い60代前半を迎えると、給与水準は50代の6割程度に減少する。一方で、女性の年代別給与における差異は男性と比較し

て小さい。この傾向は東京、名古屋、大阪の大都市圏ごとに集計した場合でも同様であり、前述した佐藤(2022c)と一致する。男性の年代別給与水準の差異が大きいことを考慮し、以降の分析は主に男性を対象とする。

次に、三大都市圏における2020年、2025年、2035年、2045年の人口構成を図3に示した⁵⁾。2020年には、三大都市圏は共通して団塊ジュニア世代(1970年代前半コーホート)である45～49歳の割合が最も高く、次いで50～54歳(1960年代後半コーホート)の割合が高い。2025年には団塊ジュニア世代(1970年代前半コーホート)が50～54歳となり、前述の給与水準が高い40代後半～50代の男性人口が最も多くなる。その後、2035年には団塊ジュニア世代(1970年代前半コーホート)が60～64歳となる。同世代が定年を迎えることにより給与水準が激減する。佐藤(2022c)が検討した横浜市のみならず、三大都市圏の自治体においても、①1970年代前半コーホート(団塊ジュニア世代)、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホートが60歳を超えて定年を迎えることにより、年代別の人口が最も多い当該3コーホート男性の給与水準が激減すること、②年代別の給与水準が最も高い40代後半～50代の男性人口が減少すること、の2点が人口増減率よりも税収増減率が低下することに影響していると考えられる。

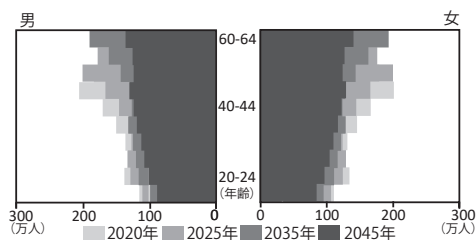


図3 三大都市圏の人口構成の変化

2020年国勢調査および日本の地域別将来推計人口(2018年社人研推計)により作成。

これらの知見を踏まえて、IIで算定した三大都市圏郊外の自治体において人口増減率よりも税収増減率が低い自治体の中でも、特に乖離が大きい50自治体の人口構成を三大都市圏平均、各大都市圏平均と比較したものが表1である。

2020年～2025年に乖離が大きい自治体は、3コーホート（1970年代前半コーホート（団塊ジュニア世代）、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホート）割合が高く、特に1960年代前半コーホート（3.24%）は三大都市圏平均を大きく上回る。2025年には1960年代前半コーホートが60歳を超えて定年を迎えることにより、給与水準が低下し、全体の個人住民税額の減少につながり、人口増減率との乖離が生じると推察される。

2025年～2030年に乖離が大きい自治体は、3コーホートの割合が最も高く、特に1960年代後半コーホート割合（3.89%）は三大都市圏平均を大きく上回る。2030年には1960年代後半コーホートが60歳を超えて定年を迎えることにより、給与水準が低下し、全体の個人住民税額の減少につながり、人口増減率との乖離が生じると推察される。

2030年～2035年に乖離が大きい自治体は、3コーホートの割合は三大都市圏平均と同程度であるが、団塊ジュニア世代である1970年代前半コー

ホート割合（4.25%）は三大都市圏平均を上回る。2035年には1970年代前半コーホートが60歳を超えて定年を迎えることにより、給与水準が低下し、全体の個人住民税額の減少につながり、人口増減率との乖離が生じると推察される。また、高齢化率（29.95%）は最も高く、団塊世代である1940年代後半コーホート割合（3.75%）が高い。それゆえに、2030年～2035年に乖離が大きい自治体では、団塊世代と団塊ジュニア世代に該当する家族が同居、または近居している割合が高い可能性がある。

2035年～2040年および2040年～2045年に乖離が大きい自治体は、3コーホートの割合は三大都市圏平均を下回る一方、高齢化率（28.40%および29.00%）と、団塊世代である1940年代後半コーホート割合（3.55%および3.68%）が高く、三大都市圏平均を上回る。

これらの知見は、人口増減率よりも税収増減率が低く、両者の乖離が大きくなることと、その時期には人口構成が影響することを示している。具体的には、3コーホート割合の高い自治体から、人口増減率よりも税収増減率が低く、乖離が大きくなる傾向がある。このことは、前述した佐藤（2022c）の知見とおおむね一致する。自治体の人口構成を検討し、3コーホートの男性が占める割合を分析することに

表1 税収増減率と人口増減率が大きく乖離する自治体の人口構成

コーホート 2020年時点年齢	1986～ 1990年 30～34歳	1981～ 1985年 35～39歳	1976～ 1980年 40～44歳	1971～ 1975年 45～49歳	1966～ 1970年 50～54歳	1961～ 1965年 55～59歳	1956～ 1960年 60～64歳	1951～ 1955年 65～69歳	1946～ 1950年 70～74歳	高齢化率
三大都市圏平均	2.70	2.98	3.42	4.14	3.65	3.14	2.73	2.98	3.45	27.83
東京大都市圏平均	2.72	3.09	3.58	4.30	3.83	3.22	2.78	3.04	3.45	27.46
名古屋大都市圏平均	2.96	3.18	3.57	4.26	3.62	3.11	2.63	2.76	3.23	25.87
大阪大都市圏平均	2.53	2.74	3.16	3.88	3.45	3.06	2.72	3.03	3.56	29.32
2020～2025年・乖離自治体	2.53	2.97	3.52	4.21	3.81	3.24	2.65	2.70	3.16	26.58
2025～2030年・乖離自治体	2.67	3.14	3.63	4.27	3.89	3.24	2.60	2.63	3.08	25.84
2030～2035年・乖離自治体	2.35	2.81	3.45	4.25	3.65	3.02	2.66	3.02	3.75	29.95
2035～2040年・乖離自治体	2.64	3.09	3.59	4.10	3.49	2.98	2.73	3.09	3.55	28.40
2040～2045年・乖離自治体	2.67	3.07	3.49	4.00	3.46	3.03	2.86	3.25	3.68	29.00

単位は%。各自治体の総人口に占める各コーホートの男性人口の割合を示す。「2020～2025年・乖離自治体」は、2020年から2025年の人口増減率よりも税収増減率が低く、乖離の大きさが上位50位以内の自治体の平均値を示す。乖離自治体で三大都市圏平均を超える数値を太字、各コーホートの最大値を下線、各コーホートが60～64歳となる時期の数値を網掛けで示した。日本の地域別将来推計人口（2018年社人研推計）、2020年国勢調査、2020年地方財政状況調査、2020年賃金構造基本統計調査により作成。

より、将来的に人口増減率よりも税収増減率が著しく低くなる地域を検出できる。

そこで、三大都市圏の総人口に占める3コーホート男性割合が高い地域を検討する。地域分析における空間的な偏在性の検出には、空間的自己相関の有無とその度合いを測定することができる Moran's I 統計量が有用かつ最も有名であり、広く用いられている（貞広ほか 2018）。特に、ローカル Moran 統計量を用いることで、統計的に有意な高い（低い）値の集積や空間的外れ値を特定することができる（河端 2018）。三大都市圏の総人口に占める当該3コーホートの割合の分布傾向をローカル Moran 統計量により測定し、図4に示した⁶⁾。なお、前述の団塊ジュニア世代と団塊世代との関係を踏まえて、団塊世代（1940年代後半コーホート）の分布傾向も図4に示した。

その結果、団塊ジュニア世代である1970年代前半コーホート割合では、ホット・スポット（High-High）が東京大都市圏の都心から20～40km付近（東京都西部を除く）、名古屋大都市圏では中心部から20km圏内の北西部、大阪大都市圏では中心部から20km圏内および20km付近から東側などに検出された。

1960年代後半コーホート割合では、ホット・スポット（High-High）が東京大都市圏では都心から20～40kmの千葉県と神奈川県に分布し、特に神奈川県では40km圏外にまで広く分布する。名古屋大都市圏では中心部から20km圏内、大阪大都市圏では中心部から20km圏内とその南側に検出された。この分布は、2025年～2030年に人口増減率よりも税収増減率が特に低い自治体の分布（図2）と重なり、当該自治体の1960年代後半コーホート割合の高さ（表1）と整合性がある。

1960年代前半コーホート割合では、ホット・スポット（High-High）が東京大都市圏では都心から20～40kmの東京都および神奈川県に分布する。

名古屋大都市圏では、中心部から20km圏内の中心から西側に分布する。大阪大都市圏では中心部から20km圏内の中心から南側に分布する。この分布は、東京大都市圏の2020年～2025年に人口増減率よりも税収増減率が特に低い自治体の分布（図2）と重なり、当該自治体の1970年代前半コーホート割合の高さ（表1）と整合性がある。

団塊世代である1940年代前半コーホート割合では、ホット・スポット（High-High）が東京大都市圏では都心から20km圏外の埼玉県および千葉県に分布する。名古屋大都市圏では、中心部から20km圏外の西側に分布する。大阪大都市圏では中心部から20km圏外の南東側および北側に分布する。この分布は、2030年～2035年、2035年～2040年、2040年～2045年に人口増減率よりも税収増減率が特に低い自治体の分布（図2）と重なり、当該自治体の1940年代前半コーホート割合の高さ（表1）と整合性がある。

以上のように、将来的に人口増減率よりも税収増減率が著しく低くなる地域は、3コーホート（1970年代前半コーホート（団塊ジュニア世代）、1960年代前半コーホート、1960年代後半コーホート）男性割合の分布と類似する傾向がある。また、団塊世代である1940年代前半コーホート割合との関係も考慮する必要がある。

IV 個人住民税と住宅開発との関係

IIIでは、団塊ジュニア世代をはじめとする3コーホート割合の高い自治体から、人口増減率よりも税収増減率が低くなることが示された。また、三大都市圏全体で税収増減率と人口増減率との乖離が最も大きくなる2030年～2035年に、特に乖離が大きい50自治体の人口構成を検討した結果、団塊ジュニア世代（1970年代前半コーホート）割合と、団塊世代（1940年代後半コーホート）の割合が共に高く、両世代の同居や近居が推察される。

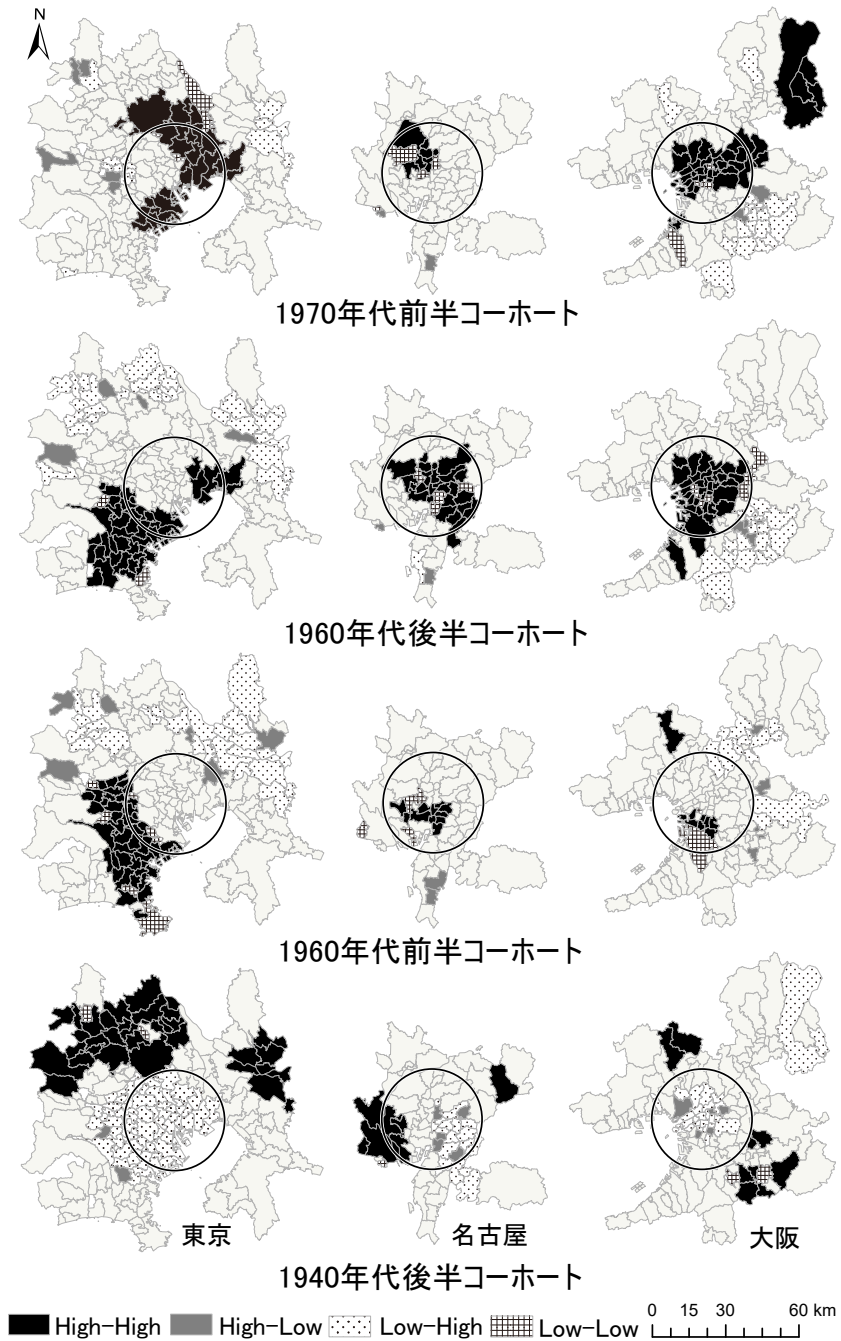


図4 総人口に占める各コーホート男性人口割合のローカル Moran 統計量の分布
 各自治体の総人口に占める各コーホートの男性人口の割合の分布傾向を示す。円は東京駅、名古屋市役所、大阪市役所から20kmを示す。

2020年国勢調査により作成。

中澤ほか(2008)は、東京大都市圏の郊外住宅地を事例に、団塊世代と団塊ジュニア世代それぞれの居留意向を検討し、団塊世代と比較して、団塊ジュニア世代の居留意向には差異があり、均一性が失われてきていると主張する。また、宮澤(2006)が多摩ニュータウンの人口減少・高齢化が多摩市の財政運営にもたらす影響を示したことや、ニュータウンのオールドタウン化(宮澤 2006; 川口 2007; 佐藤 2019)など、都市地理学における人口減少・高齢化に関係する問題は、郊外住宅地を中心に論じられてきた。大都市圏郊外の自治体における行財政問題を扱う上で、居住地や住宅開発との関係は不可分であり、本稿におけるここまでの知見も、個人住民税と人口構成、住宅開発との関係を示唆している。実際に、それらの関係が明らかになることにより、自治体が個人住民税の税収確保をより効果的に行う際に必要となる知見を得ることができる可能性がある。

そこで、本章では個人住民税と住宅開発との関係について検討する。表1と同様に、三大都市圏平均、各大都市圏平均、人口増減率よりも税収増減率が低い自治体の中で、特に乖離が大きい50自治体の住宅開発時期⁷⁾を表2に示した。また、住宅開発時期による地域差の特徴を検討するために、総住宅数

に占める住宅開発時期ごとの住宅割合の分布傾向をローカル Moran 統計量により測定し、図5に示した。これらの内容をもとに、税収増減率と人口増減率との乖離が大きい自治体に注目して検討する。

2020年～2025年に乖離が大きい自治体では、1990年代(18.94%)に開発された住宅の割合が高い(表2)。1990年代は1960年代前半コーホートの年齢が20代後半から30代を迎えていた時期であり、郊外における住宅取得を積極的に行っていたと考えられる。このことは、2020年～2025年に乖離が大きい自治体の1960年代前半コーホート割合の高さ(表1)と整合性がある。図5によると、1990年代に開発された住宅の割合は、東京大都市圏ではホット・スポット(High-High)が、都心から20km付近において環状に分布し、さいたま市や町田市、横浜市青葉区などが該当する。名古屋大都市圏では中心部から20km付近の東側に分布する。大阪大都市圏でもホット・スポット(High-High)が兵庫県西宮市から神戸市にかけて分布する⁸⁾。この分布は図2の2020年～2025年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体の分布と類似している。大都市圏中心部から20km付近に位置し、1990年代に開発された住宅の割合が高い自治体で

表2 税収増減率と人口増減率が大きく乖離する自治体の住宅開発時期

住宅開発時期	～1970年	1971～ 1980年	1981～ 1990年	1991～ 2000年	2001～ 2010年	2011～ 2018年
三大都市圏平均	6.19	11.97	15.30	18.08	17.36	11.32
東京大都市圏平均	4.81	11.34	15.97	18.79	18.13	12.21
名古屋大都市圏平均	7.36	11.63	14.24	17.67	17.94	12.14
大阪大都市圏平均	7.30	12.95	15.01	17.42	16.07	9.77
2020～2025年・乖離自治体	5.50	11.54	15.31	18.94	18.23	11.65
2025～2030年・乖離自治体	5.24	11.77	15.00	17.69	18.74	12.68
2030～2035年・乖離自治体	6.05	14.31	15.28	17.24	17.74	11.03
2035～2040年・乖離自治体	5.27	11.68	16.47	17.02	18.26	12.85
2040～2045年・乖離自治体	5.85	11.71	17.10	17.53	16.73	12.54

単位は%。住宅開発時期は総住宅数に対する建築時期別の戸数の割合を示す。「2020～2025年・乖離自治体」は、2020年から2025年の人口増減率よりも税収増減率が低く、乖離の大きさが上位50位以内の自治体の平均値を示す。乖離自治体で三大都市圏平均を上回る数値を太字、各時期の最大値を下線で示した。
日本の地域別将来推計人口(2018年社人研推計)、2019年住宅・土地統計調査、2020年国勢調査、2020年地方財政状況調査、2020年賃金構造基本統計調査により作成。

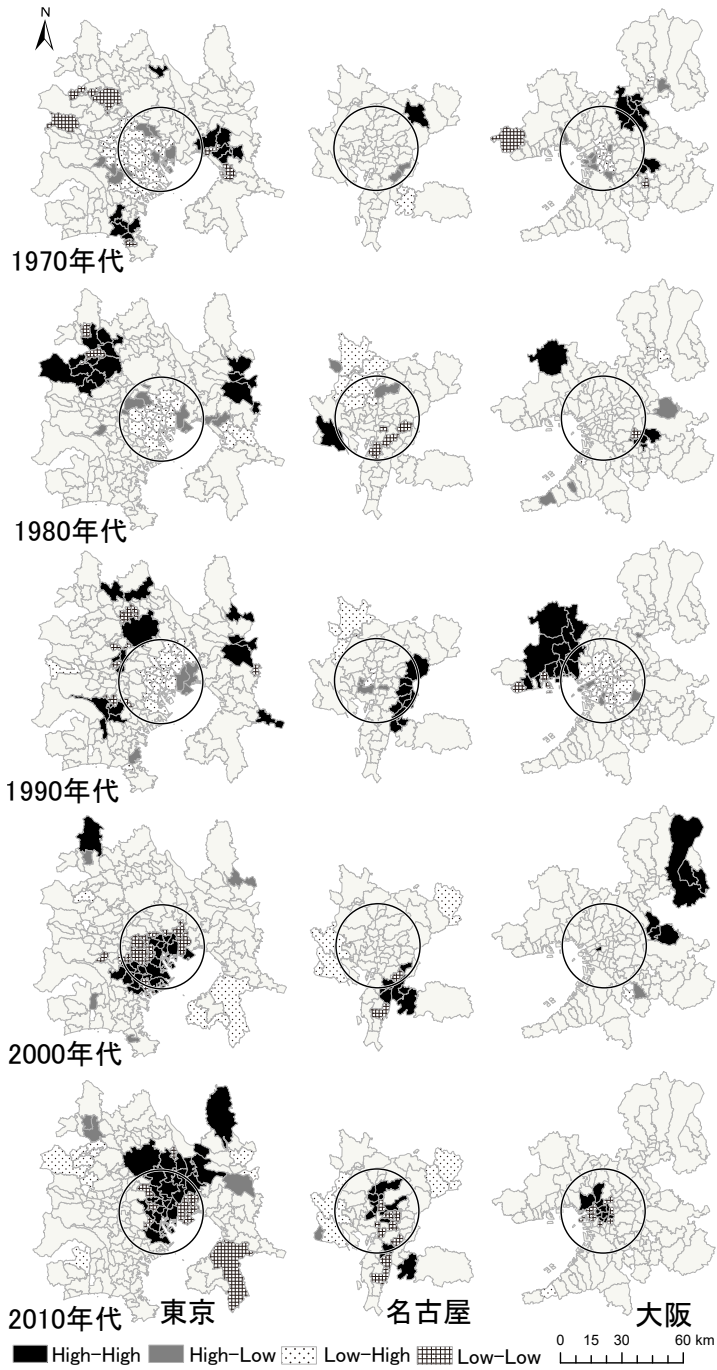


図5 住宅開発時期の年代別割合のローカル Moran 統計量の分布
 円は東京駅、名古屋市役所、大阪市役所から 20km を示す。
 2019 年住宅・土地統計調査により作成。

は、大都市圏郊外の中でも、特に早い時期から人口増減率よりも税収増減率が低くなる可能性が高い。

2025年～2030年に乖離が大きい自治体では、2000年代（18.74%）に開発された住宅の割合が高い（表2）。2000年代は1970年代前半コーホートの年齢が20代後半から30代、1960年代後半コーホートの年齢が30代から40代前半を迎えていた時期であり、郊外における住宅取得を積極的に行っていたと考えられる。2025年～2030年に乖離が大きい自治体は1970年代前半コーホートおよび1960年代前半コーホート割合が高く（表1）、整合性がある。図5によると、2000年代に開発された住宅の割合は、東京大都市圏ではホット・スポット（High-High）が都心から横浜市北部にかけて分布する。名古屋大都市圏では中心部から南東方向の20km付近に位置する自治体にホット・スポット（High-High）が分布する。この分布は図2で2025年～2030年に人口増減率よりも税収増減率が低く、特に1%以上の乖離がある自治体の分布と類似している。大都市圏中心部から20km付近に位置し、2000年代に開発された住宅の割合が高い自治体では、大都市圏郊外の中でも、2030年頃から人口増減率よりも税収増減率が低く、周辺自治体よりも乖離が大きくなる可能性が高い。

2030年～2035年に乖離が大きい自治体では、1970年代（14.31%）に開発された住宅の割合が高い（表2）。1970年代は団塊世代（1940年代前半コーホート）の年齢が20代から30代前半を迎えていた時期であり、郊外における住宅取得を積極的に行っていたと考えられる。また、同時期に団塊ジュニア世代（1970年代前半コーホート）が出生している。2030年～2035年に乖離が大きい自治体は両世代（1940年代前半コーホートおよび1970年代前半コーホート）の割合が三大都市圏平均よりも高く（表1）、整合性がある。図5によると、1970年代に開発された住宅の割合は、東京大

都市圏ではホット・スポット（High-High）が都心から40km付近の神奈川県鎌倉市や逗子市、20km付近の千葉県船橋市などに分布する。大阪大都市圏では中心部から北東の20km付近の大阪府枚方市や高槻市に分布する。この分布は図2で2030年～2035年に人口増減率よりも税収増減率が低く、特に1.5%以上の乖離がある自治体の分布と類似している。大都市圏中心部から20km～40km付近に位置し、1970年代に開発された住宅の割合が高い自治体では、大都市圏郊外の中でも、2035年頃に周辺自治体よりも乖離が大きくなる可能性が高い。

2035年～2040年および2040年～2045年に乖離が大きい自治体では、1980年代（16.47%および17.10%）と2010年代（12.85%および12.54%）に開発された住宅の割合が高い（表2）。1980年代は1950年代前半コーホートの年齢が20代から30代前半を迎えていた時期であり、郊外における住宅取得を積極的に行っていたと考えられる。また、同時期に1980年代前半コーホートが出生している。2035年～2040年および2040年～2045年に乖離が大きい自治体は両世代（1950年代前半コーホートおよび1980年代前半コーホート）が三大都市圏平均よりも高く（表1）、整合性がある。図5によると、1980年代に開発された住宅の割合は、東京大都市圏ではホット・スポット（High-High）が都心部から40km～60km付近の埼玉県川越市や千葉県印西市などに分布する。大阪大都市圏でもホット・スポット（High-High）が20km～40km付近の奈良県大和郡山市などに分布し、熊野（2018）が郊外外圏に区分した自治体が該当する。この分布は図2で2035年～2040年および2040年～2045年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体の分布と類似している。大都市圏郊外の外圏に位置し、1980年代に開発された住宅の割合が高い自治体では、大都市圏郊外の中でも、2040年以降に周辺自治体よりも乖離が大きくなる

可能性が高い。

以上の知見をまとめると、人口増減率と税収増減率との乖離が大きい自治体では、住宅開発が特定の時期に集中する傾向があり、自治体の分布も特定の地域に集中している。郊外住宅地が特定の時期に集中的に開発され、人口構成に偏りが生じた結果として、郊外自治体では将来的に人口増減率と税収増減率との乖離が大きくなると推察される。

日本の郊外では団塊世代の多くが安定したライフコースを辿ったことにより、30代での住宅取得のような中長期的な将来設計が可能となり、均質な空間が形成されてきた（佐藤 2019）。東京大都市圏では1990年代後半から2000年代にかけて都心回帰が生じた（矢部 2015）が、東京大都市圏内における団塊ジュニア世代の分布変動は、顕著な郊外化がみられた団塊の世代に比べれば小さく（中澤 2010）、表1のように、郊外自治体では依然として団塊ジュニア世代をはじめとする3コーホート男性割合が高い状態が続いている。郊外自治体において、3コーホートの男性とその世帯が転出することは個人住民税の急激な減少につながり、行財政運営に影響が及ぶ可能性がある。

一方で、佐藤（2019）は、団塊世代と比較して団塊ジュニア世代は不安定なライフコースを辿っており、団塊世代が築き上げた社会経済的に均質な郊外住宅地を継承できない可能性が高く、郊外住宅地の選別・淘汰は避けられないとした。本稿の知見のように、郊外自治体が社会経済的に均質な空間であることにより、人口増減率と税収増減率との乖離が生じるだけでなく、人口減少・高齢化に伴う税収減は、将来的に、より一層進行すると考えられる。一部の郊外自治体では自主財源の減少により財政運営が苦しくなり、公共サービスやアメニティの維持に問題が生じる可能性があるため、実態の把握と政策的対応が求められる。

しかし、中澤ほか（2008, 2012）が指摘したよ

うに、団塊ジュニア世代の居住地移動は明らかになっていない部分が多く、国勢調査などの統計資料からは当該世代の居住に対する理由や意向を把握することはできない。自治体の持続的な行財政運営の視点からも、今後、アンケート調査などを用いて、当該世代の居住地移動とその理由と意向を分析し、行財政問題との関係を考察する必要があると考えられる。

V おわりに

本稿では三大都市圏郊外の自治体において、将来的な個人住民税額がどのように変化するのか、大都市圏内の自治体間および三大都市圏間での地域差と、人口構成および住宅開発との関係を明らかにすることを目的として、統計資料をもとに空間分析を用いて検討した。

本稿の分析により得られた知見は以下のとおりである。①三大都市圏の自治体では、2025年～2030年に人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が増加し、2030年～2035年に乖離の大きさがピークを迎え、2035年～2040年に乖離が小さくなり、2040年～2045年により乖離が小さくなるという傾向が共通する。三大都市圏では空間パターンにも類似した傾向があり、大都市圏中心部から20km圏の自治体では、2020年～2025年から人口増減率よりも税収増減率が低い自治体が現れ、税収増減率と人口増減率との乖離が他の地域よりも早く進行する。しかし、その程度には差異があり、東京大都市圏では名古屋大都市圏および大阪大都市圏よりも乖離の程度が大きい自治体が多い。②大都市圏郊外における個人住民税の変化は団塊ジュニア世代をはじめとする3コーホート男性割合の高い自治体から、人口増減率よりも税収増減率が低くなる。③人口増減率と税収増減率との乖離が大きい自治体では、住宅開発が特定の時期に集中する傾向があり、自治体の分布も特定の地域に集中している。郊外住

宅地が特定の時期に集中的に開発され、人口構成に偏りが生じた結果として、郊外自治体では将来的に人口増減率と税収増減率との乖離が大きくなると推察される。

本稿では、大都市圏郊外に関する既存研究では明らかにされてこなかった、人口減少・高齢化が自治体の行財政運営に対してどの程度の影響をもたらすのかという点に注目し、三大都市圏間および大都市内部の地域差に焦点を当てることで、既存研究にない知見を得ることができた。自治体の行財政運営、特に安定的な財政運営のための税収確保の視点からも、大都市圏郊外の人口構成や住宅開発に注目した分析は重要であると考えられる。

なお、本稿では団塊ジュニア世代の居住動向には深く立ち入らなかった。大都市圏郊外の自治体が安定的な財政運営を継続するためには個人住民税が重要であり、将来的に税収を支えていく当該世代の居住動向は、将来の個人住民税の税収に大きな影響を与える可能性がある。それゆえに、アンケート調査などにより当該世代の居住地移動とその理由や意向を明らかにし、行財政問題との関係を考察することは、自治体の行財政運営に有用な知見を与え、都市地理学のみならず地方行財政の地理学にも必要な貢献であると考えられる。このことについては、今後、稿を改めて検討したい。

本稿の作成にあたり、横浜市役所財政局の皆さまからは、個人住民税の推計方法についての御助言をいただきました。また、東京大学人文地理学教室の先生方・院生諸氏からは、さまざまな御指導と御助言をいただきました。末筆ではありますが、本稿に関わったすべての皆様に感謝の意を申し上げます。なお、本研究の一部は日本学術振興会特別研究員奨励費（課題番号：21J21401）の助成を受けています。

注

- 1) 自治体の歳入は自主財源（地方税、公共施設の使用料など）と依存財源（地方交付税、国庫支出金など）に大別される。
- 2) 本稿では個人市町村民税を個人住民税とする。なお、市町村税の基幹税は個人住民税と固定資産税とされるが、固定資産税は課税客体となる固定資産がある自治体以外の住民に対しても課税や徴収が行われることが多いため、人口減少・高齢化との関係を論じることは困難である。そのため、本稿では個人住民税に焦点を当てる。
- 3) 横浜市財政局（2020）および佐藤（2022c）と同様に、景気変動の影響については、公益社団法人日本経済研究センターによる「第48回 中期経済予測 2020-2035年度（2021年12月）」の結果（平均伸び率 2021-2025年度：1.2%、2026-2030年度：0.1%、2031-2035年度：-0.1%）を平均年取に反映させて考慮している。
- 4) 本稿における税収増減率と人口増減率の乖離は、原則として人口増減率よりも税収増減率が低い状態での乖離を表す。2020年～2025年などでは人口増減率よりも税収増減率が高い状態がみられるが、財政運営に与える問題が少ないため、本稿では扱わない。
- 5) 大都市圏間で大きな人口構成の差がみられないため、三大都市圏を合算した人口を示した。
- 6) ローカル Moran 統計量の分析ではサンプルの隣接性が重視されることに加えて、都心回帰などの現象についても把握するため、図4および図5では東京特別区、名古屋市、大阪市の各区も対象にして分析を行った。
- 7) 本稿では2019年住宅・土地統計調査から住宅建築の時期を抽出した。住宅の建て替えなどにより、住宅建築の時期と住宅開発の時期は完全には一致しないが、自治体における住宅地の成立時期を網羅的に把握するために、本稿では住宅建築の時期を住宅開発の時期とみなして検討する。
- 8) 1995年に発生した阪神淡路大震災の影響が考えられるが、住宅・土地統計調査のみでは被災家屋の有無を判別することが困難であるため、本稿では立ち入らない。

文 献

- 稲垣 稜 2003. 大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動——高蔵寺ニュータウンを事例に. 地理学評論 76: 575-598.
- 岩間信之 2014. 高齢化. 藤井 正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』160-162. ミネルヴァ書房.
- 梶田 真 1999. 地域間所得再分配と縁辺地域——地方交付税の配分構造と政策過程. 経済地理学年報 45: 333-349.
- 梶田 真 2001. 1980年代以降における地方交付税の配分構造——長野県における配分構造転換とその地域的影響. 地理科学 56: 21-35.
- 梶田 真 2003. 地方交付税の配分構造からみた戦後地方行財政の特質——小人口自治体に焦点を当てて. 地理学評論 76: 645-667.
- 梶田 真 2008. 小人口町村に対する地方交付税削減策の展開とその解釈——市町村合併政策との関係を中心に. 地理学評論 81: 60-75.
- 神谷浩夫著・中澤高志編集協力 2018. 『ベーシック都市社会地理学』ナカニシヤ出版.
- 川口太郎 2007. 人口減少時代における郊外住宅地の持続可能性. 駿台史學 130: 85-113.
- 河端瑞貴 2018. 『経済・政策分析のためのGIS入門2——空間統計ツールと応用』古今書院.
- 久保倫子 2015. 『東京大都市圏におけるハウジング研究——都心居住と郊外住宅地の衰退』古今書院.
- 熊野貴文 2018. 大阪大都市圏郊外外圏における新設住宅の立地からみた都市構造の変化——奈良県桜井市を事例に. 人文地理 70: 193-214.
- 貞広幸雄・山田育穂・石井儀光編 2018. 『空間解析入門——都市を測る・都市がわかる』朝倉書店.
- 佐藤英人 2019. 人口減少・少子高齢化社会と対峙する郊外住宅地の将来. 地域政策研究 21(4): 67-81.
- 佐藤 洋 2021. 大都市圏における地方税の徴収率の規定要因と空間パターン——貧困問題との関係を中心に. 地理学評論 94A: 17-34.
- 佐藤 洋 2022a. 地方税の低徴収率地域における政策的対応——埼玉県南東部4市の事例. 地理科学 77: 1-22.
- 佐藤 洋 2022b. 地方自治体における財政に関する広域連携・将来予測への認識——東京大都市圏134市町村へのアンケート調査から. E-journal GEO 17: 303-318.
- 佐藤 洋 2022c. 大都市圏郊外自治体における個人市民税の減少と人口・職業構成との関係——横浜市を事例として. 経済地理学年報 68: 195-215.
- 高橋昌也・毛利雄一・森尾 淳・河上翔太・寺部慎太郎 2017. 首都圏における都市財政の特性分析. 土木学会論文集 D3 (土木計画学) 73: I_301-I_308.
- 谷 謙二 2015. 名古屋大都市圏における空間変容と特質. 日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏——ポスト成長社会における都市のかたち』41-58. ナカニシヤ出版.
- 富田和暁 1995. 『大都市圏の構造的変容』古今書院.
- 中澤高志 2010. 団塊ジュニア世代の東京居住. 季刊家計経済研究 87: 22-31.
- 中澤高志・川口太郎・佐藤英人 2012. 東京圏における団塊ジュニア世代の居住地移動——X大学卒業生の事例. 経済地理学年報 58: 181-197.
- 中澤高志・佐藤英人・川口太郎 2008. 世代交代に伴う東京圏郊外住宅地の変容——第一世代の高齢化と第二世代の動向. 人文地理 60: 144-162.
- 島山輝雄 2004. 介護保険制度導入に伴うデイサービスセンターの立地とサービス空間の変化——藤沢市の事例. 地理学評論 77: 503-518.
- 林 宜嗣 2008. 大都市圏における人口移動と都市政策. 経済学論究 62(1): 81-96.
- 林 宜嗣 2009. 『分権型地域再生のすすめ』有斐閣.
- 林 宜嗣・山鹿久木・林 亮輔・林 勇貴 2018. 『地域政策の経済学』日本評論社.
- 前川俊一 2017. 人口減少と都市財政. 経済学論纂 57(5-6): 63-90.
- 美谷 薫 2003. 千葉県市原市における都市経営の展開と

- 公共投資の配分, 地理学評論 76: 231-248.
- 宮澤 仁 2006, 過渡期にある大都市圏の郊外ニュータウン——多摩ニュータウンを事例に, 経済地理学年報 52: 236-250.
- 諸富 徹 2018, 『人口減少時代の都市——成熟型のまちづくりへ』中央公論新社.
- 矢部直人 2015, 働きながら子育てをする場所としての東京都心, 日野正輝・香川貞志編『変わりゆく日本の大都市圏——ポスト成長社会における都市のかたち』149-169, ナカニシヤ出版.
- 由井義通・久保倫子・西山弘泰 2016 『都市の空き家問題なぜ? どうする?——地域に即した問題解決にむけて』古今書院.
- 横浜市財政局 2020, 『横浜市の長期財政推計』横浜市財政局.

The Relationship between the Decline in Taxation of Individual Municipal Residences and the Population Composition and Housing Development of Suburban Municipalities in the Three Largest Metropolitan Areas

SATO Hiroshi (Graduate Student of The Univ. of Tokyo, JSPS Research Fellow)

This paper examines how the amount of individual municipal residential taxes will change in the future in the suburban municipalities in the three largest metropolitan areas, with the aim of clarifying the relationship between regional differences within the three largest metropolitan areas, population composition and housing development, based on statistical data and spatial analysis.

The main findings are as follows.

1) Municipalities in the three largest metropolitan areas share a common trend in which the rate of change in tax revenue is lower than the rate of change in population from 2025 to 2030, and the size of the divergence reaches its peak from 2030 to 2035. In municipalities near 20km from the center of a metropolitan area, the rate of change in tax revenue will be lower than the rate of change in population from 2020 to 2025, and the divergence between the rate of change in tax revenue and the rate of change in population will progress faster than in other regions. The Tokyo metropolitan area has more municipalities with a greater degree of divergence than the Nagoya and Osaka metropolitan areas.

2) The change in taxation of individual municipal residences in the suburbs of metropolitan areas is lower than the rate of change in tax revenue than the rate of change in population, starting with municipalities with a higher proportion of male population of the three cohorts, including the second baby boomers.

3) In municipalities with a large divergence between the rate of population change and the rate of tax revenue change, housing development tends to be concentrated in certain periods and areas. Suburban residential areas were developed intensively in certain periods, resulting in a skewed population structure. As a result, it can be inferred that the divergence between the rate of population change and the rate of tax revenue change will increase in the future in the suburban municipalities.

Key words : local public finance, individual municipal residential taxes, three largest metropolitan areas, metropolitan suburb, population composition, housing development